



## 2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社シンシア  
コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5615)9059

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,845	8.7	382	35.5	357	0.4	218	8.6
2023年12月期第3四半期	4,457	6.7	281	81.2	358	71.4	239	86.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 192百万円 (61.2%) 2023年12月期第3四半期 497百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	34.27	34.27
2023年12月期第3四半期	37.85	37.68

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,281	2,532	47.9
2023年12月期	5,400	2,483	44.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,532百万円 2023年12月期 2,410百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		14.00	14.00
2024年12月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,353	6.6	386	2.5	374	16.1	246	16.6	38.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	6,862,200 株	2023年12月期	6,862,200 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	459,312 株	2023年12月期	519,412 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	6,381,286 株	2023年12月期3Q	6,325,596 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、行動規制緩和により経済活動は正常化、さらにインバウンド需要の高まりも加わり、緩やかながら景気は回復基調の動きが見られました。しかしながら不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や為替変動による物価上昇など、先行きは不透明な状況が継続しております。このような環境下、当社は、外部環境の変化に対し耐性のある事業を推進することで収益の確保に注力いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトや、高機能新素材レンズの普及により1人当たりの購入単価は上昇傾向にあります。またスマートフォン等、デジタル機器の普及により近視人口の急激な増加・若年化が進んでいます。さらに、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場は緩やかながら拡大するものと推測しております。このような環境の下、各メーカー間における価格、販路、広告戦略等々の競争が激化していることに加え、市場のニーズから乱視用、遠近両用などの多機能レンズが発売されるなど、製品力強化の必要性も高まっており、当社もそれらに対応すべく販売力、製品力強化に注力しております。コンサルティング事業については事業運営委託を受けた医療脱毛クリニックの業績も堅調に推移しております。また、前連結会計年度末より新たなセグメントとして加わったシステム事業においては、2023年11月にM&Aにて獲得したリユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーである、株式会社タロスシステムズの業績を当第3四半期連結累計期間の期首より連結しております。このような状況下、M&Aの効果と、主軸のコンタクトレンズ事業が堅調に推移したことにより、売上高は4,845,566千円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では、一部製品の円建て仕入の実施や、為替予約により、期中における為替変動への耐性を強化することで着実な利益確保に邁進しました。さらに新セグメントのシステム事業においても利益を創出し、営業利益は382,041千円（同35.5%増）となりました。経常利益はデリバティブ評価益の大幅減少により357,352千円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218,716千円（同8.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末より新たに報告セグメントとして追加したシステム事業については、前年同期比較は行っておりません。

## (コンタクトレンズ事業)

当社ブランド商品につきまして、クリアレンズは当社主力商品であるシリコーンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「シンシアワンデーS」が眼科医、ユーザーから高評価を得たことから取扱店舗数も継続して伸長し、売上高は1,028,194千円（前年同期比4.0%増）となり、結果、クリアレンズの売上高は2,365,075千円（同2.8%増）となりました。カラーレンズは、クリアレンズ同様、シリコーンハイドロゲル素材の「シンシアワンデーSクレシェ」が241,782千円（同18.2%増）と大幅に増加したことに加えて、「シンシア2ウィークSクレシェ」の売上も好調に推移し511,128千円（同5.2%増）となりました。プライベートブランド商品の売上高につきましては、カラーレンズは、市場環境悪化により245,959千円（同56.3%減）と減少したものの、クリアレンズは、1,364,365千円（同28.4%増）と増加いたしました。その結果、コンタクトレンズ事業の売上高は4,495,018千円（同1.9%増）となりました。セグメント利益は、490,796千円（同17.2%増）となりました。

## (コンサルティング事業)

コンサルティング事業につきましては、2022年末に事業譲渡を受けた、医療法人緑風会が運営する医療脱毛クリニックの運営管理サポートによるもので、売上高は45,000千円（前年同期は45,000千円）、セグメント利益は22,694千円（前年同期比88.7%増）となりました。

## (システム事業)

システム事業につきましては、今後、市場ニーズの高まりにより成長が見込まれるリユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーである、株式会社タロスシステムズの株式51%を2023年11月に取得して連結子会社とし、2024年3月に同社株式の49%を追加取得し完全子会社としております。「メルカリShop」、「駿河屋マーケットプレイス」など大手EコマースプラットフォームとAPI連携、連携強化を果たすなどユーザー拡大に注力し、売上高は305,547千円、セグメント利益は46,781千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,517,799千円となり、前連結会計年度末に比べ415,501千円減少いたしました。これは主に商品が100,027千円増加したものの、現金及び預金が281,763千円、受取手形及び売掛金が210,179千円、デリバティブ債権が98,623千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は764,179千円となり、前連結会計年度末に比べ297,408千円増加いたしました。これは主に子会社である株式会社タロスシステムズの株式の追加取得によりおのれんが239,678千円、デリバティブ債権が31,167千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,281,978千円となり、前連結会計年度末に比べ118,093千円減少いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,997,013千円となり、前連結会計年度末に比べ121,402千円減少いたしました。これは主に買掛金が108,564千円増加したものの、借入金の返済により短期借入金が150,000千円、その他に含まれる未払給与が41,364千円、未払法人税等が40,928千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は752,887千円となり、前連結会計年度末に比べ45,026千円減少いたしました。これは主に借入金の返済により長期借入金が39,367千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,749,901千円となり、前連結会計年度末に比べ166,429千円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,532,077千円となり、前連結会計年度末に比べ48,336千円増加いたしました。これは主に子会社である株式会社タロスシステムズの株式の追加取得により非支配株主持分が73,267千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益218,716千円の計上及び剰余金の配当88,799千円により利益剰余金が129,917千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,194,364	1,912,600
受取手形及び売掛金	1,096,944	886,764
商品	979,780	1,079,808
貯蔵品	77,474	103,420
デリバティブ債権	193,135	94,512
外国為替差入証拠金	285,777	316,388
その他	116,953	134,813
貸倒引当金	△11,128	△10,507
流動資産合計	4,933,300	4,517,799
固定資産		
有形固定資産	56,642	72,426
無形固定資産		
のれん	332,598	572,276
その他	14,119	15,994
無形固定資産合計	346,717	588,270
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,828	25,088
デリバティブ債権	—	31,167
その他	54,905	53,412
貸倒引当金	△6,321	△6,185
投資その他の資産合計	63,412	103,482
固定資産合計	466,771	764,179
資産合計	5,400,072	5,281,978

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141,847	250,412
短期借入金	1,300,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	220,182	217,952
未払法人税等	93,843	52,914
賞与引当金	12,118	28,894
株主優待引当金	3,619	—
その他	346,806	296,840
流動負債合計	2,118,416	1,997,013
固定負債		
長期借入金	779,231	739,864
長期預り保証金	13,000	13,000
繰延税金負債	23	23
デリバティブ債務	5,659	—
固定負債合計	797,914	752,887
負債合計	2,916,330	2,749,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	317,193	300,915
利益剰余金	2,031,300	2,161,217
自己株式	△322,630	△281,425
株主資本合計	2,299,285	2,454,130
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	128,093	92,687
為替換算調整勘定	△16,904	△14,740
その他の包括利益累計額合計	111,188	77,946
非支配株主持分	73,267	—
純資産合計	2,483,741	2,532,077
負債純資産合計	5,400,072	5,281,978

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,457,507	4,845,566
売上原価	3,100,794	3,274,880
売上総利益	1,356,712	1,570,685
販売費及び一般管理費	1,074,717	1,188,643
営業利益	281,994	382,041
営業外収益		
受取利息	21,866	8,241
デリバティブ評価益	97,565	—
為替差益	—	52
その他	1,630	3,536
営業外収益合計	121,062	11,830
営業外費用		
支払利息	6,016	11,814
デリバティブ評価損	—	10,764
為替差損	33,883	9,523
株式報酬費用消滅損	—	2,357
その他	4,293	2,060
営業外費用合計	44,192	36,519
経常利益	358,864	357,352
特別損失		
固定資産除却損	536	—
特別損失合計	536	—
税金等調整前四半期純利益	358,328	357,352
法人税、住民税及び事業税	95,253	125,967
法人税等調整額	23,659	5,365
法人税等合計	118,913	131,332
四半期純利益	239,415	226,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,415	218,716

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	239,415	226,019
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	264,574	△35,405
為替換算調整勘定	△6,654	2,163
その他の包括利益合計	257,919	△33,241
四半期包括利益	497,334	192,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,334	185,475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,303

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクト レンズ事業	コンサルテ ィング事業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	2,301,242	—	—	2,301,242	—	2,301,242
カラーレンズ	485,673	—	—	485,673	—	485,673
プライベートブランド						
クリアレンズ	1,062,444	—	—	1,062,444	—	1,062,444
カラーレンズ	563,147	—	—	563,147	—	563,147
その他	—	—	—	—	—	—
コンサルティング	—	45,000	—	45,000	—	45,000
システム	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,412,507	45,000	—	4,457,507	—	4,457,507
外部顧客への売上高	4,412,507	45,000	—	4,457,507	—	4,457,507
計	4,412,507	45,000	—	4,457,507	—	4,457,507
セグメント利益	418,747	12,029	—	430,776	△148,781	281,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△148,781千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクト レンズ事業	コンサルテ ィング事業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	2,365,075	—	—	2,365,075	—	2,365,075
カラーレンズ	511,128	—	—	511,128	—	511,128
プライベートブランド						
クリアレンズ	1,364,365	—	—	1,364,365	—	1,364,365
カラーレンズ	245,959	—	—	245,959	—	245,959
その他	8,490	—	—	8,490	—	8,490
コンサルティング	—	45,000	—	45,000	—	45,000
システム	—	—	305,547	305,547	—	305,547
顧客との契約から生じる収益	4,495,018	45,000	305,547	4,845,566	—	4,845,566
外部顧客への売上高	4,495,018	45,000	305,547	4,845,566	—	4,845,566
計	4,495,018	45,000	305,547	4,845,566	—	4,845,566
セグメント利益	490,796	22,694	46,781	560,272	△178,230	382,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△178,230千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社タロスシステムズを子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より新たに報告セグメントとして「システム事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社タロスシステムズの株式を追加取得したことに伴い「システム事業」セグメントにおいて、のれんが286,439千円発生しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	7,485千円	10,586千円
のれんの償却費	3,074千円	46,760千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社シンシア  
取締役会 御中Mooreみらい監査法人  
東京都千代田区指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 優指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 嘉 樹

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社シンシアの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。